会 津 若 松 市

地 域 防 災 計 画

様 式 編

令和８年３月

目次

第１節 整備帳簿類等の書式

（様式３－１－１）被害状況報告書（一般被害状況）..... 1
（様式３－１－２）被害状況報告書（公衆衛生関係）..... 2
（様式３－１－３）被害状況報告書（農林水産業関係）..... 3
（様式３－１－４）被害状況報告書（商工関係）..... 4
（様式３－１－５）被害状況報告書（土木関係）..... 5
（様式３－１－６）被害状況報告書（教育関係）..... 6
（様式３－１－７）被害状況報告書（その他）..... 7
（様式３－１－８）救助実施記録日計票..... 8
（様式３－６－１）避難状況..... 9
（様式３－６－２）避難所収容者名簿..... 9
（様式３－６－３）避難所収容台帳..... 9
（様式３－８－１）医療施設等の被災状況調書..... 10
（様式３－８－２）医療救護班活動編成表..... 11
（様式３－８－３）医療救護活動報告書..... 12
（様式３－８－４）医薬品等受領調書..... 13
（様式３－８－５）医療品等使用報告書..... 14
（様式３－８－６）助産台帳..... 14
（様式３－９－１）飲料水供給記録簿..... 15
（様式３－９－２）給水用機械器具燃料及び浄水用薬品資材受払簿..... 15
（様式３－９－３）給水用機械器具修繕簿..... 16
（様式３－９－４）炊出し受給者名簿..... 17
（様式３－９－５）食料品現物給与簿..... 17
（様式３－９－６）食品受払簿..... 18
（様式３－９－７）炊出し用物品借用簿..... 18
（様式３－９－８）世帯構成員別被害状況..... 19
（様式３－９－９）救助物資購入（配分）計画表..... 20
（様式３－９－１０）救助物資給（貸）与及び受領簿..... 21
（様式３－９－１１）救助物資割当簿..... 22
（様式３－９－１２）救助物資受払簿..... 22
（様式３－１０－１）輸送記録簿..... 23
（様式３－１０－２）燃料及び消耗品受払簿..... 23
（様式３－１０－３）修繕費支払簿..... 23
（様式３－１１－１）障害物除去該当者調..... 24
（様式３－１１－２）障害物除去該当者選考調書..... 24
（様式３－１１－３）障害物除去の実施状況記録簿..... 24
（様式３－１１－４）捜索用機器・燃料受払簿..... 25
（様式３－１１－５）遺体捜索状況記録簿..... 25
（様式３－１１－６）遺体処理台帳..... 26
（様式３－１１－７）埋葬台帳..... 26
（様式３－１２－１）応急仮設住宅入居該当者調..... 27
（様式３－１２－２）応急仮設住宅該当対象者選定調書..... 27
（様式３－１２－３）応急仮設住宅入居者台帳..... 28
（様式３－１２－４）住宅応急修理記録簿..... 28
（様式３－１２－５）住宅応急修理該当者調..... 29

（様式３－１３－１）救援物資割当簿（学用品）..... 30
（様式３－１３－２）救助物資受払簿（学用品）..... 30
（様式３－１３－３）学用品の給与状況書..... 31
（様式４－１－１）罹災証明台帳..... 32
（様式４－１－２）罹災証明書..... 33
（様式４－１－３）罹災（被災）証明申請書..... 34
（様式５－１－１）自衛隊派遣要請..... 35
（様式６－１－１）水防活動実施報告書..... 36
（様式６－１－２）水防協力団体指定要領（例）..... 37
（様式６－１－３）水防協力団体との水防協働活動実施要領（例）..... 39

第１節　整備帳簿類等の書式

（様式３－１－１）被害状況報告書（一般被害状況）

被害状況報告書

（一般被害状況）

災害の種類								
災害の発生場所			会津若松市					
災害発生年月日			年　月　日　時					
報告の時限			日　時現在		発信時刻		時　分	
発信者					受信者			
発信担当者					受信担当者			
ア	罹災総数	戸数（棟）		（　棟）	セ	被害	一部破損 戸数（棟）	（　棟）
イ		世帯数		世帯	ソ		世帯数	世帯
ウ		人員		人	タ		人員	人
エ	人的被害	死者		人	チ		床上浸水 戸数（棟）	（　戸） （　棟）
オ		行方不明		人				
カ		負傷	重傷	人	ツ		世帯数	世帯
キ			軽傷	人	テ		人員	人
ク	住家	全壊（焼）	戸数	（　戸） （　棟）	ト		床下浸水 戸数（棟）	（　戸） （　棟）
ケ			世帯数	世帯	ナ		世帯数	世帯
コ			人員	人	ニ		人員	人
サ		半壊（焼）	戸数	（　戸） （　棟）	ヌ	非住家被害	全壊（焼）	棟
シ			世帯数	世帯	ネ		半壊（焼）	棟
ス			人員	人	ノ	被害総額		千円
応急措置・状況・その他					ハ	消防団出動人員		人

（様式３－１－２）被害状況報告書（公衆衛生関係）

被害状況報告書

（公衆衛生関係）

災害の種類					
災害の発生場所	会津若松市　　町				
災害発生年月日	年　月　日　時				
報告の時限	日　時現在		発信時刻	時　分	
発信者			受信者		
発信担当者			受信担当者		

ア	被害戸数	全壊	戸	
イ		半壊	戸	
ウ		床上浸水	戸	
エ		床下浸水	戸	
オ	罹災人口		人	
カ	赤痢患者発生数	真性	人	
キ		擬似	人	
ク		保菌	人	
ケ		死者	人	

区分			単位	数量	被害額（千円）
コ	公衆衛生施設	上水道			
サ		簡易水道			
シ		し尿浄化槽			
ス		塵芥処理場			
セ		隔離病舎			
ソ					
タ		計			

応急措置・状況・その他	

（様式３－１－３）被害状況報告書（農林水産業関係）

被害状況報告書

（農林水産業関係）

災害の種類							
災害の発生場所	会津若松市　　町						
災害発生年月日	年　月　日　時						
報告の時限	日　時現在			発信時刻	時　分		
発信者				受信者			
発信担当者				受信担当者			

区分				件数	数量	被害額（千円）
ア	農業	田	流失埋没			
イ			冠水			
ウ		畑	流失埋没			
エ			冠水			
オ		（再掲）	果樹園			
カ			桑園			
キ						
ク		小計				

区分			流失埋没	土砂流出	冠水	浸水	その他	計（ｈａ）	被害額（千円）
ケ	農作物等	主要食糧農産物							
コ		そ菜類							
サ		果樹							
シ		葉たばこ							
ス									
セ									
ソ		小計							

区分			件数	数量	被害額（千円）
タ	畜産				
チ					
ツ	水産関係	漁船			
テ		漁具			
ト		生産施設			
ナ		その他の施設			
ニ		水産			
ヌ					
ネ		小計			
ノ	林業関係	林業			
ハ		林産物			
ヒ		林業施設			
フ					
ヘ		小計			
ホ	治山関係	崩落			
マ		地すべり			
ミ		治山施設			
ム					
メ		小計			
モ	農業用施設関係	溜池			
ヤ		頭首工			
イ		水路			
ユ		堤とう			
エ		道路			
ヨ		橋りょう			
ラ		揚水機			
リ					
ル					
レ		小計			

応急措置状況	
その他	

（様式３－１－４）被害状況報告書（商工関係）

被害状況報告書

（商工関係）

災害の種類				
災害の発生場所		会津若松市　　町		
災害発生年月日		年　月　日　時		
報告の時限		日　時現在	発信時刻	時　分
発信者			受信者	
発信担当者			受信担当者	
区分		件数	被害額（千円）	
ア	鉱業			
イ	工業			
ウ	商業			
エ				
オ	計			
応急措置・状況・その他				

（様式３－１－５）被害状況報告書（土木関係）

被害状況報告書

（土木関係）

災害の種類			
災害の発生場所	会津若松市　　町		
災害発生年月日	年　月　日　時		
報告の時限	日　時現在	発信時刻	時　分
発信者		受信者	
発信担当者		受信担当者	

区分		県工事		市工事		計	
		カ所	被害額（千円）	カ所	被害額（千円）	カ所	被害額（千円）
ア	河川						
イ	砂防施設						
ウ	道路						
エ	橋りょう						
オ	公園施設						
カ	排水路						
キ							
ク							
ケ							
コ	計						

応急措置・状況・その他	

（様式３－１－６）被害状況報告書（教育関係）

被害状況報告書

（教育関係）

災害の種類			
災害の発生場所	会津若松市　　町		
災害発生年月日	年　月　日　時		
報告の時限	日　時現在	発信時刻	時　分
発信者		受信者	
発信担当者		受信担当者	

区分		単位	数量	被害額（千円）
ア	小学校			
イ	中学校			
ウ				
エ	小計			
オ	社会教育施設			
カ	社会体育施設			
キ				
ク	小計			
ケ	合計			

応急措置・状況・その他	

（様式３－１－７）被害状況報告書（その他）

被害状況報告書

（その他）

災害の種類			
災害の発生場所	会津若松市　　町		
災害発生年月日	年　月　日　時		
報告の時限	日　時現在	発信時刻	時　分
発信者		受信者	
発信担当者		受信担当者	

区分		単位	数量	被害額（千円）
ア				
イ				
ウ				
エ				
オ				
カ				
キ				
ク				
ケ				
応急措置・状況・その他				

（様式３－１－８）救助実施記録日計票

救助実施記録日計票

救助実施記録日計票

救助の種類				
	避	炊	水	救出
	修理	学	死捜	死処
	障	○	○	○
	○	○		

地区名

責任者　　氏　　名

地区責任者　　氏　　名

月　日　時　分

No.

員数（世帯）	
品目（数量金額）	
受　入　先	
払　出　先	
場　　所	
方　　法	
記　　事	

（様式３－６－１）避難状況

避 難 状 況

避　難　指　示					避　　難			備考
月・日・時	地　区 （町内）	世帯数	人員	避難予定場所	世帯数	人員	避難期間	

（様式３－６－２）避難所収容者名簿

避難所収容者名簿

避難所

氏 名	住　所	性別	年　齢 生年月日	世　帯　主 続　　柄	世帯 人員	避　難　所　収　容　期　間	
						入 所 月 日	退 所 月 日

（様式３－６－３）避難所収容台帳

避難所収容台帳

責任者記名	月　日	収容人員	物品使用状況		記　　事	備考
			品　名	数量		
	（例） 9.20	100 人	毛布	50 枚	9.20　05：00○○小学校体育館を避難所とし○○が責任者となる。 20 世帯 100 人を収容。	

（様式３－８－１）医療施設等の被災状況調書

医療施設等の被災状況調書

調査年月日	年　月　日　（　）
医療施設名 （病院名）	
被災状況	
入院患者の有無及び 転院必要患者の有無	入院患者　名 うち転院必要患者　名
医療行為継続の可否	
被災者及び要医療者 の来訪状況	
その他連絡事項	

（様式３－８－２）医療救護班活動編成表

医療救護班活動編成表

救護班名	期日	自　　月　　日　　時　　分 至　　月　　日　　時　　分
	場所	
班長名		
	摘要	
救護班名	期日	自　　月　　日　　時　　分 至　　月　　日　　時　　分
	場所	
班長名		
	摘要	
救護班名	期日	自　　月　　日　　時　　分 至　　月　　日　　時　　分
	場所	
班長名		
	摘要	

（様式３－８－３）医療救護活動報告書

医療救護活動報告書

<table>
<tr><td colspan="2">年　月　日（　）</td><td colspan="2">避難所等</td><td></td></tr>
<tr><td>収容者数</td><td>人</td><td colspan="2">医療救護班名</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">処置人数
人</td><td rowspan="4"></td><td>医　師</td><td>人（氏名　）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">うち重傷者数
人</td><td rowspan="3"></td><td>看護師</td><td>人（氏名　）</td></tr>
<tr><td>事務員</td><td>人（氏名　）</td></tr>
<tr><td>うち搬送者数
人</td><td>連絡員</td><td>人（氏名　）</td></tr>
<tr><td>搬送者氏名</td><td colspan="2">病名</td><td>搬送先</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td>概況</td><td colspan="4">○最も多かった疾患名と人数
（１）　（人）　（２）　（人）　（３）　（人）</td></tr>
<tr><td>連絡事項</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

（様式３－８－４）医薬品等受領調書

医薬品等受領調書

班名		救護所			
品名		規格	数量	受領 確認者	備考

（様式３－８－５）医療品等使用報告書

医療品等使用報告書

班　名		救　護　所			
品　　名		規　格	数　量	薬　価　基　準	
				単　価	金　額

（様式３－８－６）助産台帳

助　産　台　帳

分　べ　ん　者			分べんの日時場所	助産　機関　名	期　　間	金　額（円）	備考
住　所	氏　名	年　齢					
		（歳）			月　日から 月　日まで		
		（歳）			月　日から 月　日まで		
		（歳）			月　日から 月　日まで		

（様式３－９－１）飲料水供給記録簿

飲料水供給記録簿

供給年月日	供給地区	供給水量（ﾘｯﾄﾙ）	対象人員（人）	給水用機械器具		所有者（管理者）氏名	金額（円）	備考
				名称	数量			
	地区			20ﾘｯﾄﾙポリ容器				記録事項記入のこと。
				給水車				
	地区			〃				
				20ﾘｯﾄﾙポリ容器				

（注）：１　「対象人員」欄の人員数は、概数で記入して差し支えない。
　　２　給水用機械器具は借上費の有無の別を問わず記入するものとし、有償による場合のみ「金額」欄にその額を記入すること。

（様式３－９－２）給水用機械器具燃料及び浄水用薬品資材受払簿

給水用機械器具燃料及び浄水用薬品資材受払簿

品名	ガソリン	単位呼称	リットル

年　月　日	摘　要	受	払	残	備　考
	○○石油店 給水車 タンク車				@
		（略）			
	計				

（注）：１　「摘要」欄に購入先または受入先及び払出を記入すること。
　　２　「備考」欄に購入単価及び購入金額を記入すること。
　　３　最終行欄に受、払、残の計及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。

（様式３－９－３）給水用機械器具修繕簿

給水用機械器具修繕簿

給水用機械器具の名称	所有者（管理者）氏名	故障年月日	故障の概要	修繕年月日	修繕費（円）	備考
給水車			○○町へ向う途中フロント、スプリング外			

（注）:「故障の概要」欄には、故障の原因及び主な故障箇所を記入すること。

（様式３－９－４）炊出し受給者名簿

炊出し受給者名簿

会津若松市　　炊出し場
責任者　　氏　　名

世帯主氏名	家族数（人）	給与内訳（単位　人）												合計	備考
		月　日			月　日			月　日			月　日				
		朝	昼	夕	朝	昼	夕	朝	昼	夕	朝	昼	夕		
甲野　一郎	（例）６	６	６	６	６	６	６	６	６	６				54	
乙野　乙郎	（例）４	４	４	４	４	４	４	４	４	４	４	４		44	

（様式３－９－５）食料品現物給与簿

食料品現物給与簿

給与年月日	給与人数	食数	給与物品内訳				受領者			備考
			米	乾パン	缶詰	その他	住所	世帯主氏名	避難所	
	（人）	（食）	（kg）	（個）	（個）	（　）	町　番地		町番地	

（様式３－９－６）食品受払簿

食 品 受 払 簿

品　　名	精米	単位呼称	Kg

年　月　日	摘　　要	受	払	残	金　　額
	米穀配給所 炊出し所				@　　円
	米穀配給所 炊出し所				@　　円
	米穀配給所 炊出し所				@　　円
	米穀配給所 炊出し所				@　　円

（様式３－９－７）炊出し用物品借用簿

炊出し用物品借用簿

品　　名	数 量	期　間	金　　額	所有者（管理者）　氏　名	使用炊出し所の　名　称	備　　考
釜		日間	（無償）（円）	○　○　○　○	○○炊出し所	組
食　器						ケ組

（様式３－９－８）世帯構成員別被害状況

年　　月　　日　　時現在　第　　号

世帯構成員別被害状況

世帯構成員別 被害別	１人世帯	２人世帯	３人世帯	４人世帯	５人世帯	６人世帯
全　壊　（　焼　）						
流　　失						
半　壊　（　焼　）						
床　上　浸　水						

７人世帯	８人世帯	９人世帯	10　人 世　帯	10 人 以 上 世 帯	計	小　学　校	中　学　校

（注）：　全壊（焼）、流失及び半壊（焼）、床上浸水別、大人、小人及び男女別％を報告のこと。

（様式３－９－９）救助物資購入（配分）計画表

救助物資購入（配分）計画表

○○市全壊流失世帯分　〔　夏　季　・　冬　季　〕

（金額の単位　円）

世帯区分	１人世帯				２人世帯				３人世帯				（略）	計				備考
品　名	数量	世帯数	所要数	金額	数量	世帯数	所要数	金額	数量	世帯数	所要数	金額		世帯数	所要数	金額		
毛　布																		
布　団																		
肌　着（上下）																		
（略）																		
計																		

（注）：１　本表は、全壊（焼）、流失世帯分と半壊（焼）、床上浸水別世帯数に分けて作成する。
　　２　「品名」欄は寝具、被服、生活必需品の順に記入すること。
　　３　冬季は夏季よりも基準が上まわっている。

（様式３－９－１０）救助物資給（貸）与及び受領簿

救助物資給（貸）与及び受領簿

罹災証明台帳番号

住家被害程度区分	流　　失	給与の基礎となった世帯構成員数	５人 （災害発生時世帯構成人数６人のうち、死亡者１名） 小学生　　人　　中学校　　人

災害救助用物資として、下記内訳のとおり受領いたしました。

年　　月　　日

住　　所

世帯主氏名

給与年月日	品　　名	数　量	備　　考	給与年月日	品　　名	数　量	備　　考
	毛　　布 肌着上下 タ　オ　ル				ふ　と　ん 茶　わ　ん 汁　わ　ん		

（注）：　罹災者の受領年月日は、その世帯に対し、最後に給与された物資の受領年月日とすること。

（様式３－９－１１）救助物資割当簿

救助物資割当簿

罹災区分	

罹災証明台帳番号	住所	世帯主氏名	世帯員数	内訳					学童児童		物資名			
				大人		小人		乳幼児	小	中				
				男	女	男	女							
	計													

（様式３－９－１２）救助物資受払簿

救助物資受払簿

品名	毛布	単位呼称	枚

年月日	摘要	受	払	残	備考
	県○○課より○○出張 所○○ふとん店				（@　　円） （@　　円）
	計 { 県調達分 市調達分				

（注）：１　「摘要」欄に購入先又は受払先及び払出し先を記入すること。
　　２　市においては最終行欄に県より受入分及び市調達分に受入残の計とそれぞれの金額を明らかにしておくこと。

（様式３－１０－１）輸送記録簿

輸 送 記 録 簿

年月日	目　的	輸送区間 ・距離 (km)	使用車両 種類・台数 (台)	輸送担当者	金　額 (円)	備　考

（様式３－１０－２）燃料及び消耗品受払簿

燃料及び消耗品受払簿

品　目		単位呼称	

年　月　日	摘　要	受	払	残	備　考

（様式３－１０－３）修繕費支払簿

修 繕 費 支 払 簿

輸送 年月日	目　的	故障 年月日	故障 場所	故障車両等		故障の 概要	修繕 年月日	修繕費 (円)
				名称番号	所有者氏名			

（様式３－１１－１）障害物除去該当者調

障害物除去該当者調

番号	罹災証明番号	氏　　名	職　業	住　　所	家族		被害程度	障害物所在　地	備　考	実施有無
					人員数	可働力者				

（様式３－１１－２）障害物除去該当者選考調書

障害物除去該当者選考調書

罹災証明台帳番号

地区名		対象者 氏　名		住　所		
調査員調査項目		資産状況	動　産 不動産	職　　業		
		罹災の概要		家庭の概要		
地　区（　町　） 代　表　意　見						
民生委員意見						
調査者総合意見						
要　　施　　行		有　　無		調　査　員		

（様式３－１１－３）障害物除去の実施状況記録簿

障害物除去の実施状況記録簿

住家被害程度区分	住　　所	氏　名	職業	家族数	除去を要すべき状態　の　概　要	除去に要した期間	金額（円）	備考
半壊					たい積量の高さ 約　立法米（坪） たい積場所居室、 炊事場、便所等			器具借上費　　円 人　夫　費　　円 輸　送　費　　円 そ　の　他　　円
床上浸水					たい積量の高さ 約　立法米（坪） たい積場所居室、 炊事場、玄関			器具借上費　　円 人　夫　費　　円 輸　送　費　　円 そ　の　他　　円

（様式３－１１－４）捜索用機器・燃料受払簿

捜索用機器・燃料受払簿

品　名		単価呼称	

年　月　日	摘　　要	受	払	残	備考
					@　　円
					円
	計	ﾘｯﾙ（円） （　　）			

（注）：１　「摘要」欄に購入先、または受入先及び払出先を記入すること。
　　２　「備考」欄に購入単価及び購入金額を記入しておくこと。
　　３　最終行欄に受、払、残及びそれぞれの金額を明らかにしておくこと。

（様式３－１１－５）遺体捜索状況記録簿

遺体捜索状況記録簿

年月日	捜索地区	捜索遺体（体）	捜索人員（人）	捜索用機械器具			金額（円）	備考
				名称	数量	所有者（管理者）氏名		
				万能フォーク 担　　架				

（注）：「捜索用機械器具」欄は、有無償の別を問わず記入するものとし、「金額」欄は有償による場合にのみ、その借上費を記入すること。

（様式３－１１－６）遺体処理台帳

遺体処理台帳

処理年月日	死亡年月日	死亡原因	遺体発見の日時及び場所	死亡者		遺族				遺体一時保存の場所及び保存の期間	費用（円）	備考
				住所氏名	年齢（歳）	住所氏名	死亡者との関係	品名	数量金額			
										からまで 日間		

（注）：「備考」欄は、火葬等の年月日を記入すること。

（様式３－１１－７）埋葬台帳

埋葬台帳

死亡年月日	死亡原因	埋葬年月日	死亡者		埋葬を行った者		埋葬費（円）				備考
			住所氏名	年齢（歳）	死亡者との関係	住所氏名	棺、附属品を含む	埋葬又は火葬料	骨箱	計	
											埋葬費 円 支給遺族氏名

（注）：仮火葬の場合についても作成すること。

（様式３－１２－１）応急仮設住宅入居該当者調

応急仮設住宅入居該当者調

番号	罹災証明台帳番号	氏　　名	職業	住　　所	家族人員		生活程度	摘　　要
					人員数（人）	左の内可働者（人）		
1							上・中・下保護世帯	
2								
3								

（様式３－１２－２）応急仮設住宅該当対象者選定調書

応急仮設住宅該当対象者選定調書

（住宅の応急修理施行）

罹災証明台帳番号	

学区名		町　名		対象者住所		氏　名	

調査員調査項目	資産状況	動産 不動産	職　　業	
	罹災の概要		家庭の概要	
地区（町）代表意見				
民生委員意　　見				
調査員総合意見				
要施行	有　　無	調査員		

（様式３－１２－３）応急仮設住宅入居者台帳

応急仮設住宅入居者台帳

応急仮設住宅番号	住　　所	世　帯　主 氏　　名	家族数 （人）	入居年月日	敷地区分	摘　　要
1	（例） ○○○○	甲山太郎			市有地	居室○坪増築許可
2	（例） ○○○○	乙川次郎			市有地	公営住宅入居 現在空室
3	（例） ○○○○	丙野三郎			県有地	

（注）：１　「応急仮設住宅番号」欄は、応急仮設住宅に付した番号とし、なお、参考として設置場所を明らかにした簡単な図面を作成し、添付しておくこと。
２　「住所」欄は、罹災前の住所を記入すること。
３　「家族数」欄は、入居時における世帯主を含めての人員数を記入すること。
４　「敷地区分」欄は、入居後のおける経過を明らかにしておくこと。例えば「令和○年○日公営住宅に入る。」、「現在空室」、または「令和○年○月増築許可」等

（様式３－１２－４）住宅応急修理記録簿

住宅応急修理記録簿

住所	世帯主 氏名	職業	家族数 (人)	修理箇所概要	修理着工年月日	修理完成年月日	修理費	備考
（例） ○○町○番○号	会津一郎	小売商		屋根・壁・炊事場				
（例） ○○町○番○号	若松康之	無職		屋根・客室・便所				

（様式３－１２－５）住宅応急修理該当者調

住宅応急修理該当者調

番号	災害証明台帳番号	氏名	職業	住所	家族人員		生活程度	被害程度	修理予定箇所	備考
					人員数（人）	左の内可働力者				
							上・中・下 被保護者			
							上・中・下 被保護者			
							上・中・下 被保護者			
							上・中・下 被保護者			

（注）：被害程度は、計画策定に参考となるような事項を記載すること。

（様式３－１３－１）救援物資割当簿（学用品）

救援物資割当簿（学用品）

罹災区分	

罹災証明台帳番号	住所	世帯主氏名	世帯員数	内訳					小	中	物資名			
				大人		小人		乳幼児						
				男	女	男	女							
	計													

（様式３－１３－２）救助物資受払簿（学用品）

救助物資受払簿（学用品）

品名	毛布	単位呼称	枚

年月日	摘要	受	払	残	備考
	県○○課より○○出張所 ○○ふとん店				
	計 ┌県調達分 　└市調達分				

（注）：１　「摘要」欄に購入先又は受払先及び払出し先を記入すること。
　　２　市においては、最終行欄に県より受払分及び市調達分に受払残の計とそれぞれの金額を明らかにしておくこと。

（様式３－１３－３）学用品の給与状況書

学用品の給与状況書

学校名		学年	児童（生徒）氏名	親権者氏名	給与月日	給与品の内訳				実支出額（円）	備考
						教科書		その他学用品			
						国語	算数	鉛筆	ノート		
計	小学校		（人）							（円）	
	中学校		（人）							（円）	

（注）：１　「給与月日」欄は、その児童（生徒）に対して最後に給与した給与年月日を記入すること。
　　２　「給与品の内訳」欄には、数量を記入すること。

（様式４－１－１）罹災証明台帳

罹 災 証 明 台 帳

No.	申請年月日	申請者住所	申請者氏名	電話番号	罹災年月日	罹災時間	罹災場所	罹災物件	原因	災害種別	世帯主氏名	世帯主住所	住家被害の	交付年月日	交付枚数

（様式４－１－２）罹災証明書

No.

罹 災 証 明 書

世帯主住所	
世帯主氏名	
世帯構成員	

罹災原因	の　　による

被災住家の所在地	
住家の被害の程度	□全壊　□大規模半壊　□中規模半壊　□半壊　□準半壊　□準半壊に至らない（一部破損）
浸水区分等	

※住家とは、現実に居住（世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。）のために使用している建物のこと。（被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家）

住家以外の被害	

上記の通り証明します。

年　　月　　日

会津若松市長　室井　照平

（様式４－１－３）罹災（被災）証明申請書

No.

罹 災 （ 被 災 ） 証 明 申 請 書

年　　月　　日

会 津 若 松 市 長　　殿

申請人住所

申請人氏名

電話番号

（代理人氏名・電話番号）

罹災日時	年　月　日　　時　分		
罹災場所	会津若松市		
罹災物件	☐住家 ☐併住宅 ☐その他 （　　）	罹災内容	
罹災原因	☐地震による損壊　☐雪害による損壊 ☐その他　（　　）		
証明書の使用目的	☐保険（共済）請求のため　☐就学に関する利用のため ☐融資申請のため　☐支援金の申請のため ☐その他　（　　）		
証明書の種類	☐罹災証明書（損害程度の判定あり） ☐被災証明書（損害程度の判定なし）	必要枚数	通
世帯主氏名			
世帯主住所			
備考			

※世帯主氏名・住所は罹災証明書を申請する場合のみ記入してください。
※資料として写真添付をしてください。

●市職員記入欄

調査 No.		調査日	年　月　日
損害程度	% 全壊 大規模半壊 中規模半壊 半壊 準半壊 一部損壊	交付方法	窓口 ・ 郵送

（様式５－１－１）自衛隊派遣要請

福島県危機管理部災害対策課　宛
（ＦＡＸ　　０２４－５２１－７９２０）
（防災ＦＡＸ　８１１－２０１－７８３０）

会津地方振興局県民環境部県民生活課　宛
（ＦＡＸ　　０２４－２９－５５２０）
（防災ＦＡＸ　８１１－５００－７２０）

市町村名
（送信者職・氏名　　）
（電話番号　　）

自 衛 隊 派 遣 要 請 （第○報）

１　災害の状況及び派遣を必要とする理由

２　派遣要請日時・期間

３　派遣を希望する地区及び活動内容

４　必要機材、人員

５　市町村の対応状況

６　連絡担当者
　災害対策本部　職　　氏名
　　（電話番号　　）
　被災現場　　職　　氏名
　　（携帯等電話番号　　）
７　その他参考事項

＊①　本票は、電話等で自衛隊に派遣要請する時に、同時に FAX して下さい。
　（送信票不要）。
　②　要請時点での判明している内容の記入で結構です。
　③　詳細がわかり次第、第２報以下で随時報告願います。

（様式６－１－１）水防活動実施報告書

水防活動実施報告書

年　　月　　日

作成責任者

<table>
<tr><td>出水の概況</td><td colspan="8">川　　警戒水位　　m
雨　　量　　mm</td></tr>
<tr><td>水防実施箇所</td><td colspan="8">川　　左岸
右岸　　地先　　m</td></tr>
<tr><td>日時</td><td colspan="8">自　　月　　日　　時　　至　　月　　日　　時</td></tr>
<tr><td rowspan="2">出動人員</td><td>水防団員</td><td colspan="2">消防団員</td><td colspan="2">その他</td><td colspan="3">合計</td></tr>
<tr><td>人</td><td colspan="2">人</td><td colspan="2">人</td><td colspan="3">人</td></tr>
<tr><td>水防作業の概況及び工作</td><td colspan="8">箇所　　m
工法</td></tr>
<tr><td rowspan="2">水防の結果</td><td>効果
被害</td><td>堤防
m
m</td><td>田
㎡
㎡</td><td>畑
㎡
㎡</td><td>家
戸
戸</td><td>鉄道
m
m</td><td>道路
m
m</td><td>人口
人
人</td><td>その他</td></tr>
<tr><td colspan="8"></td></tr>
<tr><td rowspan="6">使用資器材</td><td>かます、俵</td><td colspan="2"></td><td rowspan="2">居住者の出動状況</td><td colspan="3" rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>万年、土俵</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>な　わ</td><td colspan="2"></td><td rowspan="2">水防関係者の死傷</td><td colspan="3" rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>丸　太</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="2"></td><td rowspan="2">雨量水位の状況</td><td colspan="3" rowspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="9">水防活動に関する
自己評価
備考</td></tr>
</table>

（注）水防を行った箇所ごとに作成すること。

（様式６－１－２）水防協力団体指定要領（例）

水防協力団体指定要領（例）

○○市（町）水防協力団体指定要領

１．趣旨

○○市（町）では、水防団員数の減少、サラリーマン化による実際に出動できない水防団員の増加並びに市民及び民間団体が自主的に災害救援活動に取り組む動きの活発化等、近年の水災防止体制を取り巻く環境の変化を踏まえ、本市（町）における水防団及び水防を行う消防機関が行う水防上必要な監視、警戒その他水防活動に協力することを目的に、水防法（以下「法」という。）に基づき、水防協力団体を指定することとした。

２．水防協力団体の要件（法 36 条第 1 項関係）

水防協力団体は、法第 36 条に基づき、法人その他法人でない団体であって、事務所の所在地、構成員の資格、代表者の選任方法、総会の運営、会計に関する事項その他当該団体の組織及び運営に関する事項を内容とする規約その他これに準ずるものを有し、次項に規定する業務を適正かつ確実に行うことができると認められる者とする。

３．水防協力団体の業務（法 37 条関係）

水防協力団体は、次に掲げる業務の範囲内で行うものとし、水防責任を有する水防管理者の所轄下にある水防団又は消防機関が行う水防活動と調和を図るものとする。

（１）河川巡視、土のうの袋詰め及び運搬、避難支援などの水防団又は消防機関が行う水防上必要な監視、警戒その他の水防活動に協力することとし、構成員の安全を確保した上で行うことが可能な活動

（２）水防に必要な器具、資材又は設備の保管及びその提供

（３）水防協力団体の業務や活動を含む水防に関する広報活動、水防に関する情報の収集及びその提供

（４）水防に関する意識調査、実態調査等の水防に関する調査研究

（５）講習会や研修会等の実施等の水防に関する知識の普及及び啓発

（６）水防意識の高揚を図るための自主的なパンフレットの作成、各種行事等の開催等の前各号に掲げる業務に附帯する業務

４．水防協力団体の申請方法（法 36 条第 1 項・第 3 項関係）

（１）水防協力団体の要件を満たす者で、○○市（町）水防協力団体の指定を受けようとする者は、水防管理者（○○市（町）長）（○○市（町）△△部□□課）に「○○市（町）水防協力団体指定申請書」（資料 16－２）に「水防協力団体活動業務計画書」（資料 17－３）及び水防協力団体組織体制一覧表（連絡先）」（任意様式）を添えて、２部提出するものとする。

（２）水防協力団体の名称、住所、事務所の所在地、業務内容、組織体制の変更をする場合も同様とする。（任意様式）

５．水防協力団体の指定（法第 36 条第 2 項・第 4 項関係）

（１）水防管理者（○○市（町）長）は前項の申請により業務を適正かつ確実に行うことができると認められる場合は、水防協力団体として指定することができる。また、指定をしたときは、当該水防協力団体に対し、「○○市（町）水防協力団体認定書」（資料 17－４）を交付するととも

に、当該水防協力団体の名称、住所及び事務所の所在地を公示する。

（２）水防協力団体の名称、住所又は事務所の所在地の変更の届出があったときは、当該届出に係る事項を公示する。

６．　その他

（１）この要領に変更が生じたときは、関係機関と調整し、その都度改訂するものとする。

（２）その他この要領の実施に必要な事項については、別途定めるものとする。

附 則

この要領は、○○年○○月○○日から施行する。

（様式６－１－３）水防協力団体との水防協働活動実施要領（例）

水防協力団体との水防協働活動実施要領（例）

○○市（町）における水防協力団体との水防協働活動実施要領

１．　趣旨

○○市（町）における水防活動は、○○市（町）水防計画書に活動内容を明記しているところであるが、水防法が一部改正され、水防協力団体制度が創設されたことに伴い、本市（町）において水防協力団体を指定した際に水防団及び水防活動を行う消防機関と水防協力団体との水防活動の連携、協働業務等について本要領に定めるものとする。

２．　水防団等と水防協力団体との連携（水防法 38 条関係）

水防法第 36 条及び○○市（町）水防協力団体指定要領に基づき指定された水防協力団体が行う水防活動は、水防団又は水防を行う消防機関による水防活動に対する協力業務であり密接な連携な下、活動を行うものとする。

３．　活動報告書の提出（水防法第 39 条関係）

連携して行われる水防の効果が最大限発揮されるよう、指定された水防協力団体に対し、水防活動の活動記録についてその内容を明記した「水防協力団体活動報告書」（資料 17－６）を提出させることができる。

４．情報提供等（水防法第 40 条関係）

水防管理者は、○○市（町）水防協力団体指定要領４に基づき提出された「水防協力団体活動業務計画書」や前項の「水防協力団体活動報告書」で示された活動内容について、その活動の実施に関し、必要な情報や指導、助言を行う。

５．その他

（１）この要領に変更が生じたときは、関係機関と調整し、その都度改訂するものとする。

（２）その他この要領の実施に必要な事項については、別途定めるものとする。

附 則

この要領は、○○年○○月○○日から施行する。